

事務事業チェックシート

事務事業No 447 事業名 ロケ誘致事業（ロケ誘致のPR活動、ロケに対する支援活動）

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	4	観光の稼ぐ力の強化
施策	2	観光客の誘致
取組方針	3	多様な誘致活動の展開

事業種別	継続		
事業期間	H20 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	観光課	澤本 博行	435-1234
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		観光費	
	目		観光振興費	
	大・中事業		観光振興事業	ロケ誘致事業

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 映像を通して本市の認知向上やイメージアップを図り、観光誘客に努める。		全体事業概要 各種ロケの誘致活動や本市で行われるロケに対する様々な支援活動を充実させることにより観光振興を図る。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
○映画・ドラマ等のロケ撮影に対する情報提供 ○エキストラの手配、撮影の同行 ○和歌山市ロケ地情報の作成 ○ロケ誘致補助事業		○映画・ドラマ等のロケ撮影に対する情報提供 ○エキストラの手配、撮影の同行 ○和歌山市ロケ地情報の作成 ○ロケ誘致補助事業	○映画・ドラマ等のロケ撮影に対する情報提供 ○エキストラの手配、撮影の同行 ○和歌山市ロケ地情報の作成	○映画・ドラマ等のロケ撮影に対する情報提供 ○エキストラの手配、撮影の同行 ○和歌山市ロケ地情報の作成	○映画・ドラマ等のロケ撮影に対する情報提供 ○エキストラの手配、撮影の同行 ○和歌山市ロケ地情報の作成		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	10,676	6,579	5,426	297	176	174	138	138	138	
伸び率(%)	-	-	▲49.2%	▲95.5%	▲96.8%	▲41.4%	▲21.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	6,483	10,464	6,483	7,677	6,532	8,978	8,978	8,978	
	正規職員以外	281	0	281	0					
	小計	6,764	10,464	6,764	7,677	6,532	8,978	8,978	8,978	
国庫支出金	6,004	5,100								
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	4,672	1,479	5,426	297	176	174	138	138	138	
所要人数(人)	正規職員	0.87	1.38	0.87	0.97	0.82	1.13	1.13	1.13	
	正規職員以外	0.14	0.00	0.14	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	各種会議負担金100千円 印刷製本費 38千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				
成果指標	ロケ実施件数	件	目標値	60	70	70	70
			実績値	45	34	24	
			達成度(%)	75.0%	48.5%	34.3%	
			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	T V番組、映画などの撮影に対する誘致、支援活動を充実させ、メディアに露出する機会を増加させることで本市の観光資源の魅力をアピールしていく。
見直し・改善内容	映画会社やテレビ局に働きかける手法を検討する。